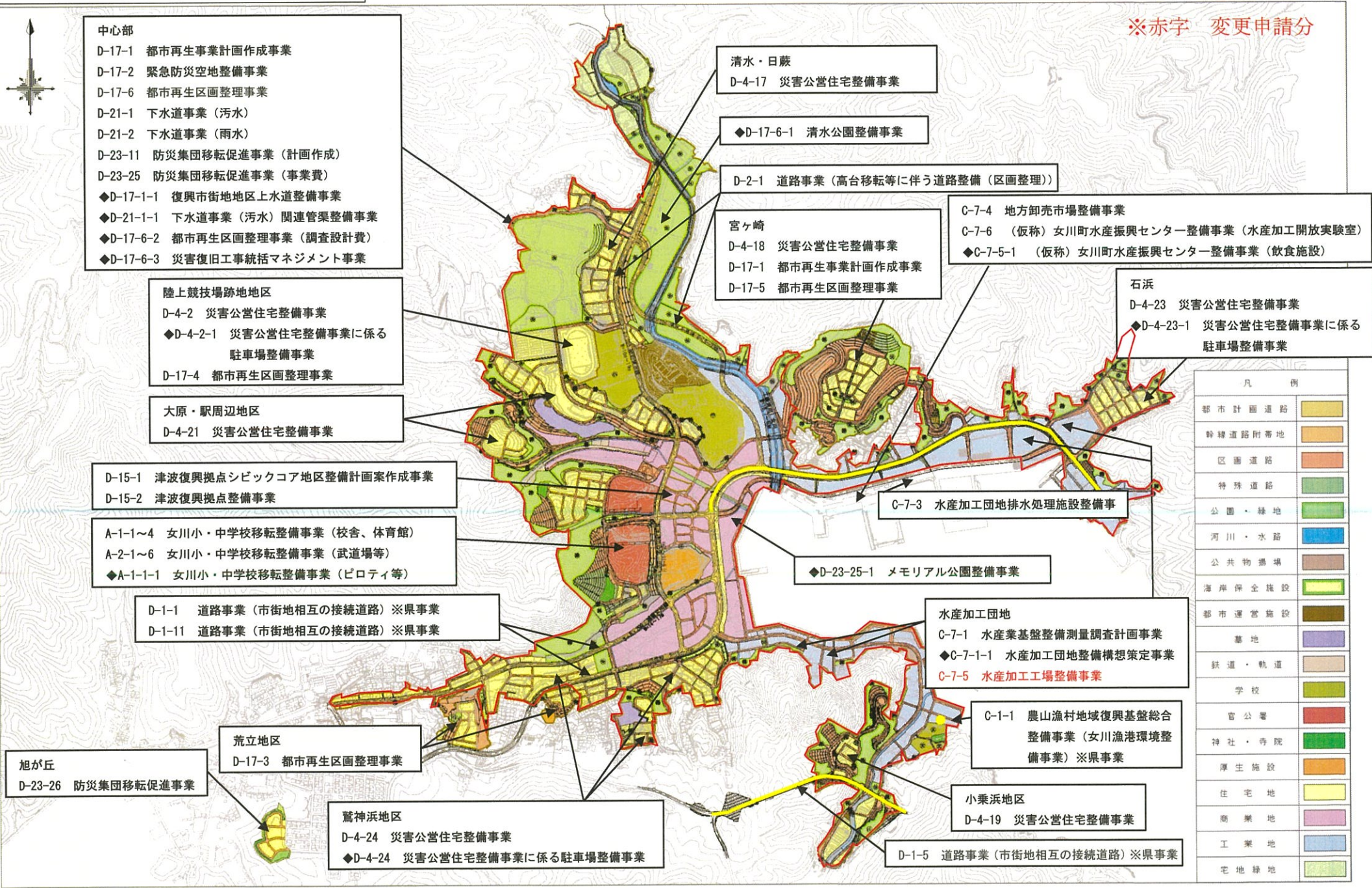


女川町 復興交付金事業箇所図 (中心部)



※赤字 変更申請分

- 中心部
- D-17-1 都市再生事業計画作成事業
 - D-17-2 緊急防災空地整備事業
 - D-17-6 都市再生区画整理事業
 - D-21-1 下水道事業 (汚水)
 - D-21-2 下水道事業 (雨水)
 - D-23-11 防災集団移転促進事業 (計画作成)
 - D-23-25 防災集団移転促進事業 (事業費)
 - ◆D-17-1-1 復興市街地地区上水道整備事業
 - ◆D-21-1-1 下水道事業 (汚水) 関連管渠整備事業
 - ◆D-17-6-2 都市再生区画整理事業 (調査設計費)
 - ◆D-17-6-3 災害復旧工事統括マネジメント事業

- 陸上競技場跡地地区
- D-4-2 災害公営住宅整備事業
 - ◆D-4-2-1 災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業
 - D-17-4 都市再生区画整理事業

- 大原・駅周辺地区
- D-4-21 災害公営住宅整備事業

- D-15-1 津波復興拠点シビックコア地区整備計画案作成事業
- D-15-2 津波復興拠点整備事業

- A-1-1~4 女川小・中学校移転整備事業 (校舎、体育館)
- A-2-1~6 女川小・中学校移転整備事業 (武道場等)
- ◆A-1-1-1 女川小・中学校移転整備事業 (ピロティ等)

- D-1-1 道路事業 (市街地相互の接続道路) ※県事業
- D-1-11 道路事業 (市街地相互の接続道路) ※県事業

- 旭が丘
- D-23-26 防災集団移転促進事業

- 荒立地区
- D-17-3 都市再生区画整理事業

- 鷺神浜地区
- D-4-24 災害公営住宅整備事業
 - ◆D-4-24 災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業

- 清水・日蔭
- D-4-17 災害公営住宅整備事業

- ◆D-17-6-1 清水公園整備事業

- D-2-1 道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))

- 宮ヶ崎
- D-4-18 災害公営住宅整備事業
 - D-17-1 都市再生事業計画作成事業
 - D-17-5 都市再生区画整理事業

- C-7-4 地方卸売市場整備事業
- C-7-6 (仮称) 女川町水産振興センター整備事業 (水産加工開放実験室)
- ◆C-7-5-1 (仮称) 女川町水産振興センター整備事業 (飲食施設)

- 石浜
- D-4-23 災害公営住宅整備事業
 - ◆D-4-23-1 災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業

- C-7-3 水産加工団地排水処理施設整備事業

- ◆D-23-25-1 メモリアル公園整備事業

- 水産加工団地
- C-7-1 水産業基盤整備測量調査計画事業
 - ◆C-7-1-1 水産加工団地整備構想策定事業
 - C-7-5 水産加工工場整備事業

- C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (女川漁港環境整備事業) ※県事業

- 小乗浜地区
- D-4-19 災害公営住宅整備事業

- D-1-5 道路事業 (市街地相互の接続道路) ※県事業

凡 例	
都市計画道路	[Yellow Box]
幹線道路附帯地	[Orange Box]
区画道路	[Light Orange Box]
特殊道路	[Green Box]
公園・緑地	[Light Green Box]
河川・水路	[Blue Box]
公共物揚場	[Brown Box]
海岸保全施設	[Light Green Box]
都市運営施設	[Dark Brown Box]
墓地	[Purple Box]
鉄道・軌道	[Grey Box]
学校	[Light Green Box]
官公署	[Red Box]
神社・寺院	[Green Box]
厚生施設	[Orange Box]
住宅地	[Yellow Box]
商業地	[Pink Box]
工業地	[Blue Box]
宅地緑地	[Light Green Box]

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

令和4年3月時点

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

Table with columns: No., 事業番号 (注1), 事業名 (注2), 地区名 (注3), 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費 (注3), 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業開支額, 全体事業費 (注5), 全体事業期間 (注6), 備考 (注7). Rows include various reconstruction projects like road improvements, disaster prevention, and housing support.

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 交付対象事業費(注3), 各年度交付対象事業費(注4), 事業開支費用, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include various disaster recovery projects like '水川町災害公営住宅整備事業' and '復興市街地地区上水道整備事業'.

女川町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和4年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業開支総額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include projects like '道路事業(市街地相互の接続道路)', '農業集落排水促進事業', '市街地復興防災促進事業', etc.

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和4年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業開費用, 全体事業費(注5), 備考(注7). Rows include various disaster relief projects like housing reconstruction and infrastructure repair.

女川町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和4年3月時点

Table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業開始年度, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include various disaster recovery projects like flood damage repair, disaster prevention, and road reconstruction.

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和4年3月時点 (単位:万円)

Table with columns: No, 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業開支用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include various disaster recovery projects like flood prevention, school transfers, and public works.

女川町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和4年3月時点

Table with columns: No, 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include summary and detailed data for various projects like 'うち、特定市町村又は特定都区道府県以外...'

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (女川町), 担当部署名 (企画課企画調整係), 担当者氏名 (メールアドレス), 主事 (阿部 和己).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。 (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。 (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。 (注6)「全体事業期間」は、令和2年度までの事業期間を記載する。 (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。 (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)
女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

令和 4 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	87	事業名	女川町水産加工工場整備事業	事業番号	C-7-5										
交付団体	女川町		事業実施主体 (直接/間接)	民間事業者											
総交付対象事業費	16,302,870 (千円)		全体事業費	16,419,382 (千円)											
事業概要															
①現状について															
<p>本町では、基幹産業である水産加工場の復旧・復興は、民間事業者が主体となって実施することとして います。しかし、東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた本町の水産加工業界では、民間事業者が単 独で水産加工場の整備をすることは困難であったため、復旧・復興を行うための補助事業 (グループ化補 助事業 (水産の町「女川」復興プロジェクト)、水産業共同利用施設復旧整備事業及び復興交付金事業) を 活用し、水産加工場の復旧・復興を図ってきております。</p> <p>現在までの整備状況につきましては、石浜・宮ヶ崎地区において11社が水産加工場を整備いたしました。 活用した補助事業については、復興交付金を活用した事業者は6社、グループ化補助金を活用した事業者 は5社となっております。</p> <p>復興交付金事業については、第20回までの協議事業費16,419,382千円に対し14,753,382千円の配分をい ただいております。平成27年度までに6,625,071千円を活用し6事業者が石浜・宮ヶ崎地区に水産加工場を 整備いたしました。平成30年1月に伊勢地区ほか5区画を公募した結果、4区画に5事業者の応募があり、 外部委員による「女川町水産業共同利用施設復興整備事業等選定委員会」において事業内容等精査・ヒア リング等を実施し協議された結果、4事業者が内定されました。また、平成30年6月に9区画 (新規7区 画・前回応募のなかった2区画) を公募、3区画に3事業者 (その後1事業者から次期公募用地へ申請す ることと取下げ・1区画に相談あり) から事業申請がありました。現在は選定委員会において事業内 容等精査中です。なお、今回応募のなかった公募用地については、数事業者から事業展開を検討したいと の問い合わせも多く、事業内容を確認しながら随時事業申請を受け付けることとしております。</p> <p>今回の申請では、未配分となっている2区画分1,666,000千円 (国費1,145,375千円) のうち116,512千円 (国費80,102千円) を他事業の執行残から充当し、残りの事業費1,549,488千円 (国費1,065,273千円) に ついて申請を行うものです。</p>															
②事業間流用による経費の変更 (平成30年10月10日) について															
<p>下記7事業の執行残計116,512千円 (国費80,102千円) を本事業に充当いたします。</p> <p>C-5-7漁業集落防災機能強化事業 (桐ヶ崎地区) から国費:H25予算11,878千円 C-5-7漁業集落防災機能強化事業 (桐ヶ崎地区) から国費:H26予算11,023千円 C-5-10漁業集落防災機能強化事業 (塚浜地区) から国費:H25予算7,784千円 C-6-3漁港施設機能強化事業 (尾浦漁港) から国費:H27予算17,501千円 C-6-4漁港施設機能強化事業 (直接補助分) から国費:H27予算16,362千円 C-5-15漁業集落防災機能強化 (飯子浜地区) から国費:H25予算14,316千円 ☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業から国費:H25予算1,238千円 を流用したい。</p>															
③復興交付金の配分及び全体事業費等について															
<p>復興交付金の全体事業費については、第20回申請時において14,762,461千円 (国費10,149,191千円) か ら16,419,382千円 (国費11,288,325千円) へと増額を認めていただきました。また、復興交付金の配分額 については、第5回申請事業費8,000,000千円 (国費5,500,000千円)、第10回申請事業費4,154,672千円 (国 費2,856,337千円) 及び第20回において申請事業費2,598,710千円 (国費1,786,613千円)、合計で14,753,382 千円 (国費10,142,950千円) の配分をいただいております。</p> <p>今回の申請については、未配分の事業費1,666,000千円 (国費1,145,375千円) の申請となりますが、 上記②により事業費116,512千円 (国費80,102千円) を事業間流用させていただくことにより、事業費 1,549,488千円 (国費1,065,273千円) の申請となります。</p> <table border="0"> <tr> <td>全体事業費 (承認済)</td> <td>16,419,382千円 (国費 11,288,325千円)</td> </tr> <tr> <td>既配分額合計 事業費</td> <td>14,753,382千円 (国費 10,142,950千円)</td> </tr> <tr> <td>事業間流用額 事業費</td> <td>116,512千円 (国費 80,102千円) (今回申請)</td> </tr> <tr> <td>今回申請額 事業費</td> <td>1,549,488千円 (国費 1,065,273千円)</td> </tr> <tr> <td>合計 事業費</td> <td>16,419,382千円 (国費 11,288,325千円)</td> </tr> </table> <p>今回の申請により全体事業費の配分をいただくこととなり、平成31年1月に最終の公募を実施する予定 としております。</p>						全体事業費 (承認済)	16,419,382千円 (国費 11,288,325千円)	既配分額合計 事業費	14,753,382千円 (国費 10,142,950千円)	事業間流用額 事業費	116,512千円 (国費 80,102千円) (今回申請)	今回申請額 事業費	1,549,488千円 (国費 1,065,273千円)	合計 事業費	16,419,382千円 (国費 11,288,325千円)
全体事業費 (承認済)	16,419,382千円 (国費 11,288,325千円)														
既配分額合計 事業費	14,753,382千円 (国費 10,142,950千円)														
事業間流用額 事業費	116,512千円 (国費 80,102千円) (今回申請)														
今回申請額 事業費	1,549,488千円 (国費 1,065,273千円)														
合計 事業費	16,419,382千円 (国費 11,288,325千円)														

④事業期間の延伸について

サンマの記録的不漁とコロナウイルス感染症の影響による販路縮小等により、事業採択済みの2社が事業計画の再検討を余儀なくされました。うち1社が申請を取下げ、残りの1社について取下げを含め、事業規模等を社内で再検討を行ったことにより、実施設計に遅れが生じ、それに伴い工事完了が遅延するため事業完了年度を令和2年度から令和3年度へ延伸していたところです。

その後、サンマの不漁により設備等の計画の変更の不測の日数を要したため、工事着手が令和4年2月となり、事業完了年度を令和3年度から令和4年度に延伸するものです。

当面の事業概要

<平成30年度>

公募、事業者決定、設計、工事施工

<平成31年度>

設計、工事施工

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、本町の基幹産業である水産業とその関連産業を支える水産加工場は甚大な被害を受け、大半が全壊・流失しました。

その被害総額は、施設・設備併せて23,479,986千円（延べ床面積は約95,377㎡）と推計され、それ以外でも鮮度保持施設（冷凍739 t/日、冷蔵施設53,180 t、製氷施設262 t/日）が被災しています。

これら基幹産業の早期復旧を図るために、施設の整備を進め、水産業の生産から流通加工までの一体的な復興と発展を保つことが急務となっています。

関連する災害復旧事業の概要

- ・ 女川漁港災害復旧事業
- ・ 水産業共同利用施設復旧支援事業
- ・ 国道398号復旧事業
- ・ 二級河川女川復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表（令和元～4年度）

令和4年3月現在

交付団体	女川町	No.	87	事業番号	C-7-5	事業名	女川町水産加工工場整備事業							事業実施主体				
項目	元年度				2年度				3年度				4年度				備考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
事業者の選定	★ 2社応募				★ 選定委員会開催 ★ 2社内定（うち1社は令和2年7月に申請取下げ）												最終公募分	
工事					<p>変更前 実施計画・測量調査</p> <p>変更後 実施計画・測量調査</p> <p>→ 当初交付決定予定</p>												<p>今期はサンマ漁獲量が過去最悪となり、令和4年度以降もサンマを主体とした事業展開を想定していた幸勝水産株式会社においては、主体とする魚種の転換、魚種によって整備する設備等の追加・変更を検討せざるを得ない状況に陥ったため、工事着手が令和4年2月以降となり、年度内での工事完了が困難となった。</p>	
					<p>変更前 本体・設備工事等</p> <p>変更後 本体・設備工事等</p> <p>→ 12/16 交付決定</p>													
補助金													交付★				交付★	